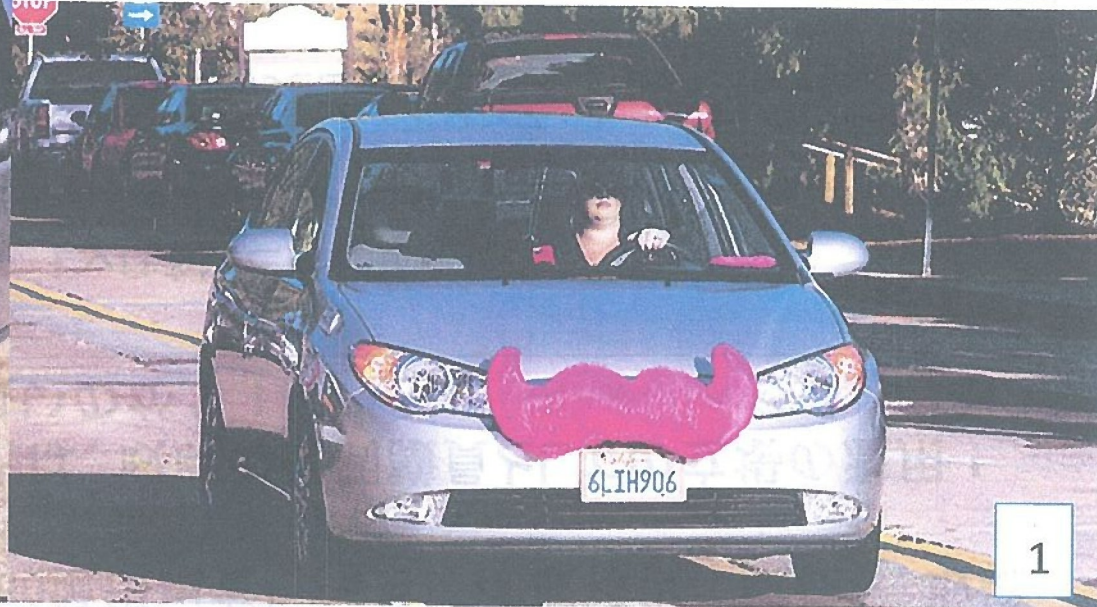
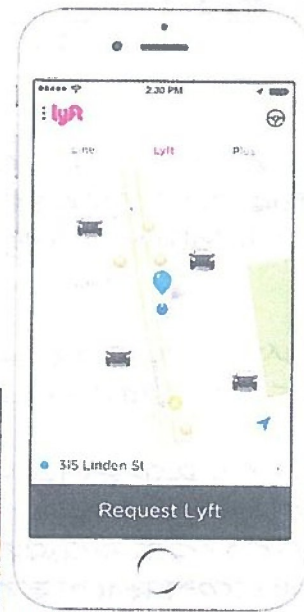
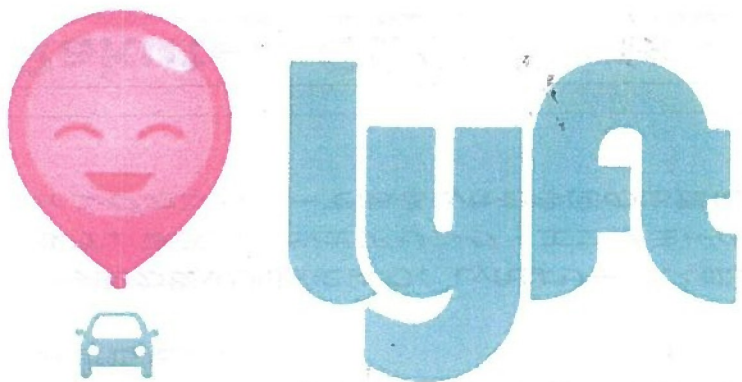


Lyftの車両は「ピンクのヒゲ」がトレードマーク。
「アメリカの若者の遊び」の延長線上であり、日本の公共交通機関として論外！



楽天は3月にLyftに10%強の約360億円出資し、6月には取締役役に就任し、取締役会にも出席している。

その直後に白タク合法化を狙うとは、政府の民間議員としての立場の濫用！
ITで儲かっていれば何をしても良いのか？！

2015年3月12日

楽天株式会社

楽天、Lyft社に出資

楽天株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役会長兼社長：三木谷浩史、以下「楽天」）は、ライドシェアサービスを提供する米Lyft（社長兼共同創設者：ジョン・ジマー、所在地：米国サンフランシスコ）に出資することで同社と合意しましたのでお知らせいたします。楽天は、シェアリング・エコノミーのパイオニアであるLyft社のシリーズEラウンド5.3億米ドルにおいて3億米ドルを出資いたします。増資後の楽天の出資比率は11.9%です。

今回の出資に関して、楽天株式会社代表取締役会長兼社長の三木谷浩史は次のようにコメントしました。「Lyftこそが経済の将来型です。人と人とのつながりをエンパワーする（力を与える）ことで、シェアリング・エコノミーはサービス業界を根本的に変え、社会に恩恵をもたらします。個人や社会の潜在能力を引き出すLyftのようなビジネスが、将来へのカギを握っているのです」。

Lyftの共同創設者であり社長であるジョン・ジマーは以下のように述べています。「今回の出資を受けることにより、人々とコミュニティをよりよい交通手段でつなく、Lyftのビジョンの実現にさらに近づくことができました」。

今回の資金調達により、Lyftはサービス拡大の継続や米国内外における事業拡大に資金を充てることができます。楽天は、シェアリング・エコノミーの先駆的な存在で、急速に成長を続けるライドシェア業界のリーディングカンパニーであるLyftを今回の出資によりサポートします。

以上

Rakuten CEO Joins Lyft Board of Directors

June 23, 2015

白タク・アプリ事業者の問題点

- **乗客が危険に晒される**、、、乗務員の適性の事前確認が緩く、インドなどでレイプ事件が発生。健康や労働時間の管理もなく、車両の検査も緩いため、事件や事故の温床になりつつある。(福岡でのUberの実証実験では学生の軽自動車が用いられていた)
- **輸送の安全が確保できない**、、、タクシーの運行に関する責任は全面的にタクシー事業者が負うが、白タクの運行に関する基本的な責任は運転者が負うとされている。

タクシー事業者は、安全・安心を第一に、運輸安全マネジメントの導入をはじめ、運行管理、車両管理、健康管理、社員教育等々の対策にコストを掛けて事故の未然防止に努めているが、白タクは、上記のタクシー事業者のような事故防止対策は考えず、事故やクレームが発生した際には、レーティングシステムによって低い評価が付けられるといった事後対策がとられる。

タクシー運転者は、二種免許を取得し、タクシー事業者による適切な社員教育などの事故防止対策がされているが、白タクの運転者は普通免許で、白タク・アプリ事業者による運転者教育など未然の事故防止対策が実施されていない。

タクシーは、道路運送法に規定された交通機関であり、道路交通法、労働基準法、最低賃金法等の国家の様々な法令を遵守している。

タクシーは任意保険の加入が義務付けられているが、白タクは、任意保険の加入が明確でなく、アプリ登録時には任意保険に加入していても継続加入状況については監視も担保もできない。

白タク・アプリ事業者の問題点

- **繁忙期に勝手に値上げされる**、、、NYでは行政TLCが価格の事前発表を義務付け。繁忙期の値上げのロジックが不透明で、アプリ事業者による「勝手気ままな値付け」が可能。(実際にはオーストラリアでのテロ発生時に値上げが発生し非難を浴びた。)
- **社会的弱者がタクシーに乗れない**、、、配車アプリの普及により弱者がタクシーを呼べなくなりつつある。チップを払えない人は配車を受けられず、スマホを使えない老人がタクシーに乗れない。(特に中国で顕著)
- **乗車拒否が頻発**、、、正当な理由がなくても、アプリ事業者の勝手な理由によって、配車拒否もしくはアプリ自体の利用も拒否されてしまう。(例えば乗車距離の短い、利用頻度の低い顧客など。ライバル会社の社員のアカウントも不当にブロックされ問い合わせも無視)
- **社会保険料や税金を払わない**、、、海外の白タク・アプリ事業者は、運転者について独立した請負業者であるとの立場を取っており、正社員のタクシー乗務員に比べ社会保険料を負担していない。白タクドライバーは請負契約であり、インターネットを駆使して、仕事を発注する非正規労働経済は、正規雇用を減らし、非正規雇用を増やすことになり、アベノミクス政策に逆行する。また、アメリカに利益は吸い出され日本から税収が失われる。
- **改正タクシー特措法の趣旨を損なう**、、、白タクの解禁は、タクシーの適正化・活性化を目的として、与野党共同提案の議員立法により圧倒的多数の賛成の下成立した改正タクシー特措法の趣旨を著しく損なう。

世界は白タクを次々と禁止している

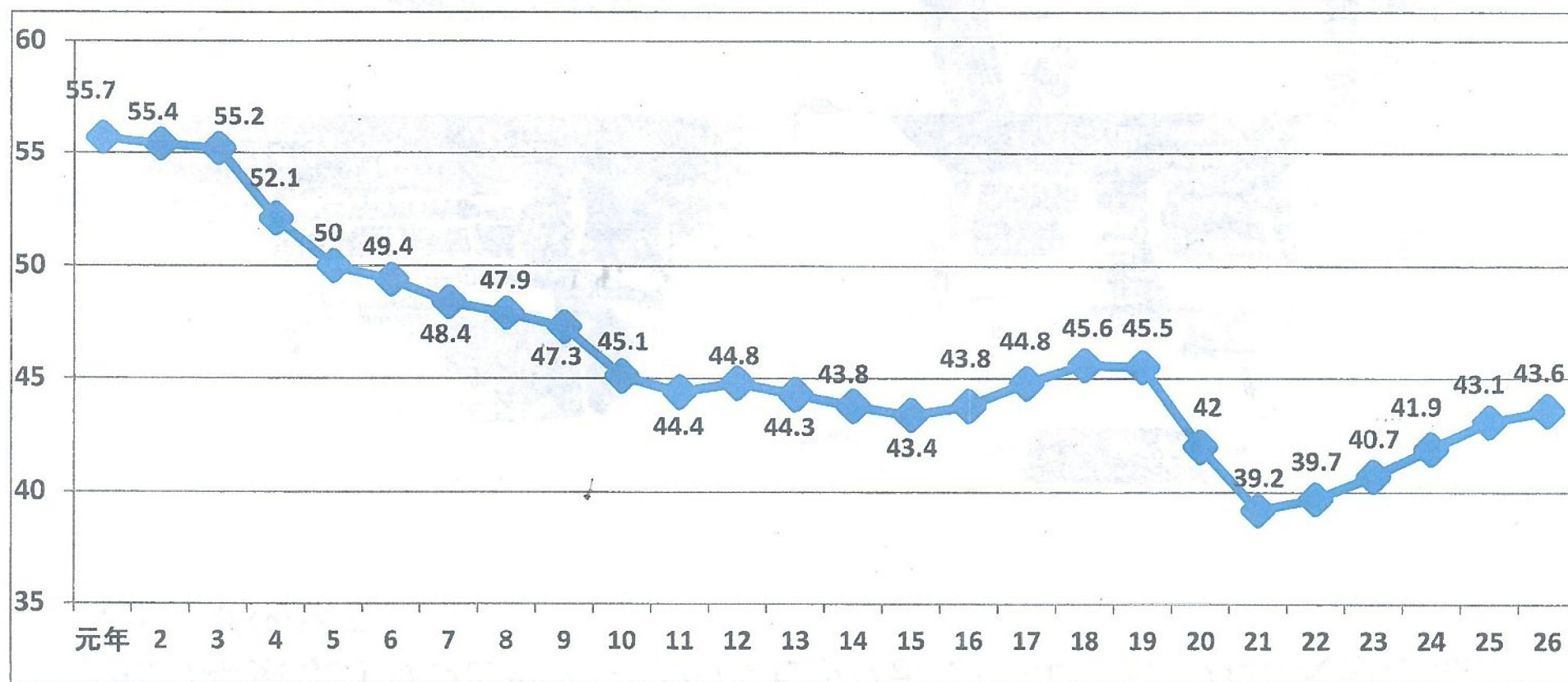
- フランス:2014年10月:パリ地方裁判所が違法判決
- アメリカ:2014年11月:ネバダ地方裁判所が仮差止命令
- インド:2014年12月:デリー首都圏で業務停止命令
- 韓国:2014年12月:ソウル検察が代表者を起訴
- スペイン:2014年12月:マドリード商務裁判所がサービス停止の仮処分
- 中国:2015年1月:配車アプリで自家用車に客を乗せる行為を禁止
- ドイツ:2015年3月:フランクフルト地裁が「ウーバーポップ」のサービス提供を全土で禁じる判決
- 日本:2015年3月:国土交通省がUberの福岡での白タク実証実験に中止命令
- メキシコ:2015年7月:メキシコ市が配車アプリを対象に条例を公布し、規制を強化

世界は白タクを次々と禁止している

- 香港:2015年8月:香港警察が配車アプリサービスに対する一斉摘発に着手
- ブラジル:2015年8月:リオで、同9月サンパウロでアプリを利用した個人ドライバーによる旅客運送サービスを禁じる条例案を可決
- インドネシア:2015年9月:バンドン市が、ウーバーの法的適格性の見直しを行い違法と判断
- ベルギー:2015年9月:ブリュッセル商事裁判所が「ウーバーポップ」の提供を禁じる判決
- 台湾:2015年10月:台北高等行政法院が、ウーバーの提供する配車サービスを違法と認定し、業務停止命令
- マカオ:2015年10月:マカオ治安警察局が配車アプリサービスに対する違法性を指摘、白タクを行ったとして運転手2人を逮捕
- カナダ、イギリス、スペイン、オランダ、タイでも

東京オリンピックでタクシーが足りなくなる、という事はない。現在東京では実車率43%であり、上海の70%、NYの60%と比べても十分な余剰キャパシティがあるため、みんなの党を除く全会一致で採決された特別措置法(2014年1月施行)にて減車を模索している最中である。

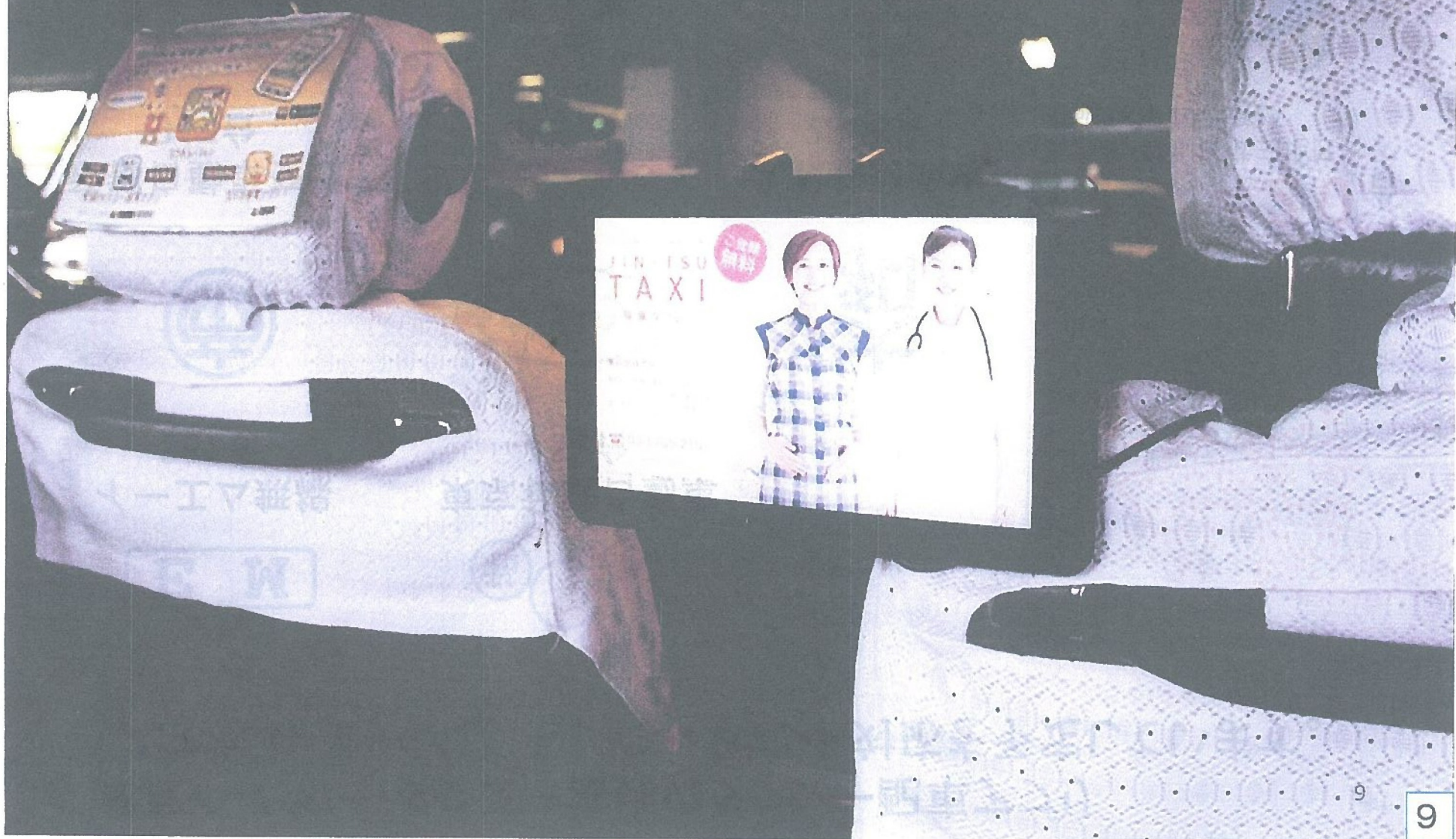
実車率 (%)



ユニバーサル・デザイン車両の本格導入で、観光立国・首都東京の新しいタクシー像を世界に披露します。
2020年東京オリンピック・パラリンピックまでには**1万台**の導入を目標としております。



東京オリンピックまでに、タクシー車内にインバウンド対応の
多言語デバイスを設置すべく、すでにテストを開始しております。



東京ハイヤー・タクシー協会のタクシー配車アプリ 「スマホ de タックン」も、インバウンド対応を予定しています。



イーエム無線
367台



東京私鉄自動車
453台



帝都自動車交通
947台



グリーンキャブ
965台



大和共同無線
2356台



チェッカー無線
1500台



日本交通
3428台



日の丸共同無線
1404台



計 **11,420** 台
(東京都・特別区武三地区)
(平成28年1月現在)

